

## 岐阜県新庁舎ギャラリー展示設計施工委託業務に関する一般競争入札公告

岐阜県新庁舎ギャラリー展示設計施工委託業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 4 年 2 月 28 日

岐阜県知事 古田 肇

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 入札案件の名称及び数量

岐阜県新庁舎ギャラリー展示設計施工委託業務

#### (2) 入札案件の仕様等

入札説明書による。

#### (3) 業務期間

契約締結の日から令和 5 年 3 月 31 日まで。

### 2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

(2) 入札日から起算して過去 3 年以内に地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項の規定に該当しない者であること。

(3) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(4) 岐阜県から、「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。

(5) 岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(6) 平成 28 年度以降に、国又は地方公共団体が発注した、次の（ア）（イ）いずれかの実施設計業務及び施工業務を元請として受注（設計及び施工が同一施設であることを問わない）し、令和 4 年 1 月末までに履行完了した実績を有すること。ただし、いずれの場合も壁で仕切られた常設 100 m<sup>2</sup>以上の空間であること。

（ア）都道府県又は政令市庁舎内における観光情報コーナー又は特産品展示ギャラリー等の来庁者向け空間

（イ）博物館法（昭和 26 年法律第 285 号）に規定された登録博物館又は同法に規定された博物館に相当する施設（施設の一部でも可）

(7) 平成 28 年度以降に、上記 (6) の (ア) (イ) いずれかで放映するための映像制作を受注し、令和 4 年 1 月末までに納品した実績があること。

### 3 入札手続等に関する事項

#### (1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市藪田南 2 丁目 1 番 1 号 岐阜県広報課 広報コンテンツ係  
電話 058-272-1111 (内線 2037) F A X 058-278-2506  
メールアドレス c11103@pref.gifu.lg.jp

#### (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

##### ア 交付期間

令和 4 年 2 月 28 日 (月) から令和 4 年 3 月 4 日 (金) までの県の機関の休日を除く毎日午前 9 時から午後 5 時まで。

##### イ 交付場所

3 の (1) に同じ

#### (3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札に参加しようとする者 (以下「入札者」という。) は、下記提出期限までに、別に定める競争入札参加資格確認申請書 (様式①) を 3 の (1) まで持参又は郵送し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

##### イ 提出期限

令和 4 年 3 月 16 日 (水) 午後 5 時 (必着)

提出期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和 4 年 3 月 24 日 (木) までに通知する。

#### (4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和 4 年 3 月 28 日 (月) 午前 11 時

イ 場所 岐阜市藪田南 2 丁目 1 番 1 号  
岐阜県庁 3 階 3 北-1 会議室

#### (5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに 3 の (4) のイの場所において行う。

#### (6) 契約条項を示す場所

3 の (1) に同じ。

#### (7) 入札方法等に関する事項

##### ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状 (様式②) を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書 (様式③) に記載された金額 (以下「入札書記載金額」という。) の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とする。

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号のいずれかに該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た金額以下で最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。本入札は、令和4年第1回岐阜県議会定例会において、新年度予算の議決が得られなかった場合には、入札の執行をとりやめることがある。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者は、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。

#### 4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書制作の要否

要

(3) 郵便等による入札は認めない。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

(7) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札

参加資格停止措置を受けたときは、原則、契約を解除する。

(8) 入札等に関する質疑がある場合には、令和4年3月4日(金)午後5時までに、質疑書(様式④)により行うこと。

(9) 詳細は、入札説明書による。